

Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：GDP、景気実感と乖離

発表日：05年6月17日(金)

～推計方法の見直しを。利用者の意識改革も必要。～

(No. N - 27)

※本レポートは、日本経済新聞「経済教室」(2005年6月9日朝刊)に寄稿した詳細版です。

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

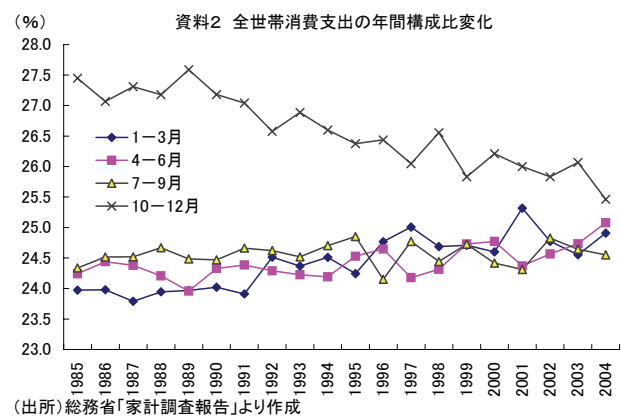
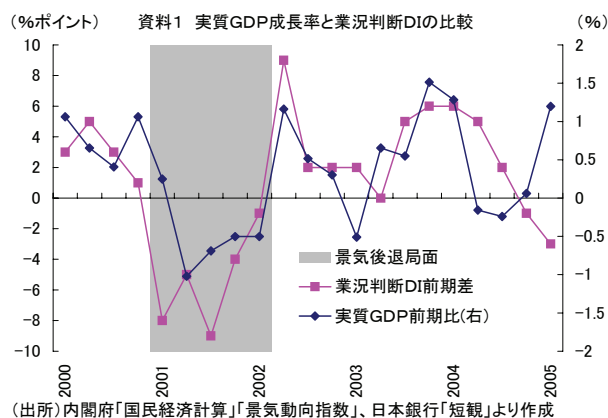
最近、GDP統計と景気実感との乖離(かいり)が拡大している。これには、季節調整の不安定さなど日本のGDP統計に特有の要因があり、より世間の景気実感に近づくように推計方法を見直す一方、利用者側も景気判断の拠り所とするには限界があると認識する必要がある。

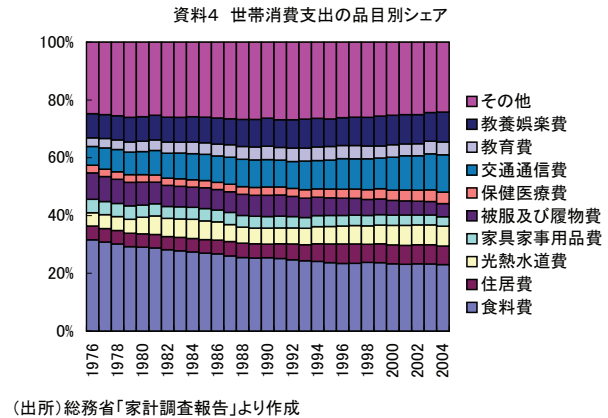
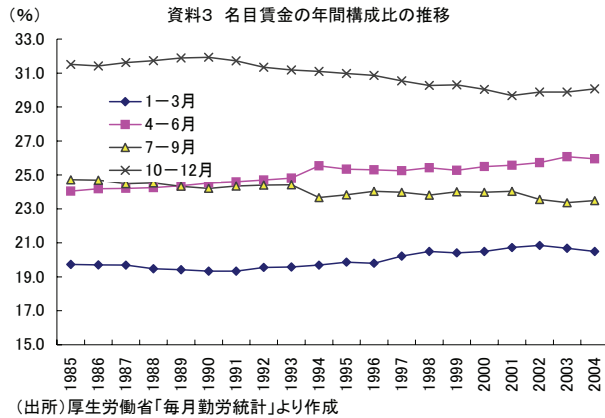
〇日銀短観の動きと逆行

昨年4-6月期以降、日本の代表的な景気指標であるGDPと日銀短観が逆の動きをしている。これまで短観の業況判断DI(全規模全産業、以下DI)が改善するときは、おおむね実質GDPも拡大してきた。しかし、昨年4-6月期、7-9月期は実質GDPが減少したのに対してDIは改善、逆に昨年10-12月期、今年1-3月期は実質GDPが増加したのに対しDIは悪化した(資料1)。

GDPの改定によるブレも目立つ。昨年10-12月期の実質GDPは速報値ではマイナス成長だったが、改定値はプラスになった。逆に改定値でプラスだった昨年7-9月期の実質成長率は10-12月期の速報値時点でマイナスに変わった。このように、短観と反対の動きをしたり、改定値で成長率の符号が変わるなど、GDPによる景気判断が困難になっている。

この背景には、季節調整が不安定さなど日本のGDP統計特有の要因がある。従来は、ボーナスの存在や季節による消費品目の変化、歳暮の習慣、正月準備などから、10-12月期の個人消費が他の四半期に比べて大きくなる季節性があった。しかし近年は、夏・冬ボーナスの均等化、衣類など季節性の高い消費の割合低下、歳暮の慣習の弱まり、正月の開業店舗の増加による買いだめの必要性低下などにより、季節性が薄まっている(資料2、3、4)。





本来、季節調整によってこうした季節性の低下を勘案しているはずだが、近年は季節指数の低下テンポが速く、その変化を調整しきれていない疑いがある。この結果、GDP季節調整値は10—12月期が実勢より弱めに算出され、その反動で1—3月期の成長率が高めになっている可能性が高い。

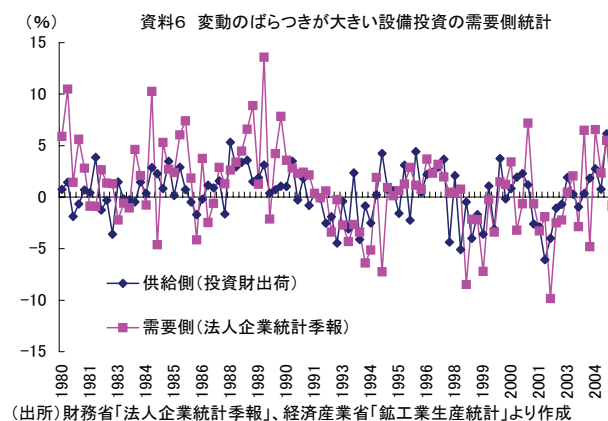
また、GDPの改定値を供給・需要両面の統計から推計するとともに、1994年以降の短い期間に基づいて季節調整することがブレにつながっている。設備投資と在庫について、速報値では供給側統計のみから推計するのに対し、改定値では需要側の統計である法人企業統計季報を用いて推計し直し、季節調整も最新のものをかけ直している。しかし、供給側統計は財を出荷した側の調査から作成され調査範囲が広く統計の信頼性も高いのに対し、法人企業統計は財を買った側の財務諸表を四半期毎に調査しており、対象中小企業の毎年の入れ替えや調査範囲の狭さなどから、統計精度に問題がある(資料5)。

事実、供給側から設備投資を見た投資財出荷指数と、法人企業統計設備投資の季節調整済前期比の標準偏差を比較すると、法人企業統計のバラツキが大きい(資料6)。このように、統計精度に問題がある需要側統計を加えて推計し直し、短い期間に基づく季節調整をかけ直すことが改定値のブレにつながっている。

資料5 設備投資関連統計の比較

	需要側	供給側
統計名	法人企業統計季報	鉱工業生産・出荷・在庫指数
公表機関	財務省	経済産業省
該当項目	設備投資	投資財出荷指数
調査対象企業数	約9000社	約10万社
対象企業規模	金融保険業を除く 資本金1000万円 以上の営利法人	主に常用従業員50人以上 の事業所

(出所)財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「生産動態統計」より作成



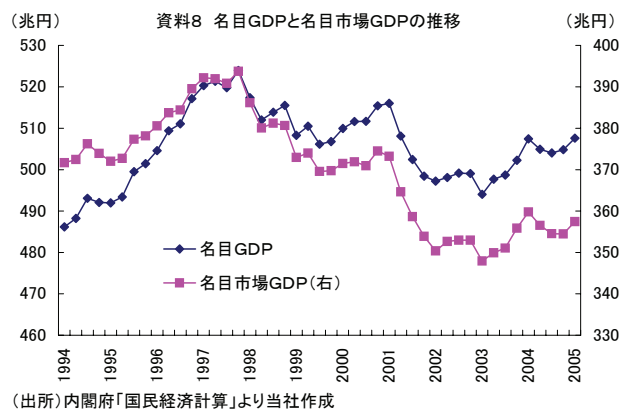
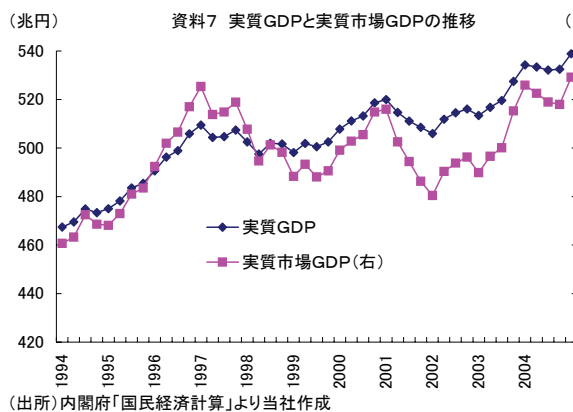
これらの問題を解決するには、GDP統計の季節調整法を見直すほか、遡及(そきゅう)推計を速やかに行い季節調整期間を延長するとともに、その実施は米国のGDPのように時期がたつてから年に一回まとめてすべきだろう。また、速報値や確報値と同様、改定値も供給側統計のみから推計することが望まれる。

○非市場取引割合が拡大

ただ、こうした問題の解決によっても、GDPと景気実感との乖離が解消されるわけではない。GDP統計の、①景気実感と関係ない非市場取引を含む、②モノやサービスの時価に価格調整や品質調整を施す、③雇用と代替関係にあるIT（情報技術）の割合が高い、などの点が景気実感との乖離をもたらすからだ。

GDP統計では、賃貸と自己所有の居住活動を統合的にとらえるため、自己所有の家でも家賃を払う想定で架空の帰属家賃を計上する。更に、景気実感とは関係ない一般行政、教育、外交、警察、消防、司法などの政府消費も計上される。

こうした非市場取引の割合は、米国GDPではこの10年間に▲3.4%ポイントも縮小し、影響は小さい。逆に日本では逆にその割合が+3.6%ポイントも拡大している。実質GDPが94年以降右肩上がりの傾向にあるのに対し、非市場取引を簡便的に除いた実質市場GDPは97年以降横ばい傾向となっている（資料7）。つまり、90年代後半以降の実質GDPの増加傾向は非市場取引の増大によるもので、これが景気実感との乖離を生み出している。



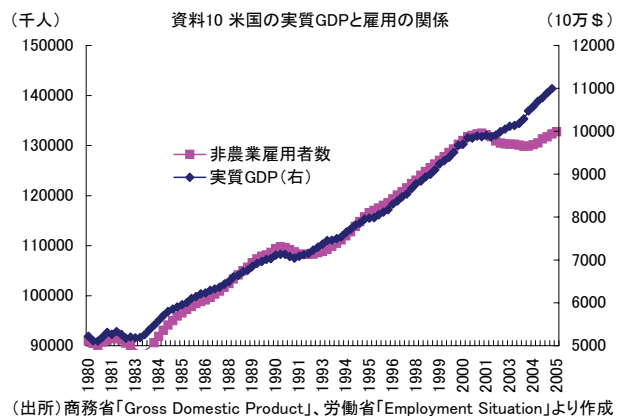
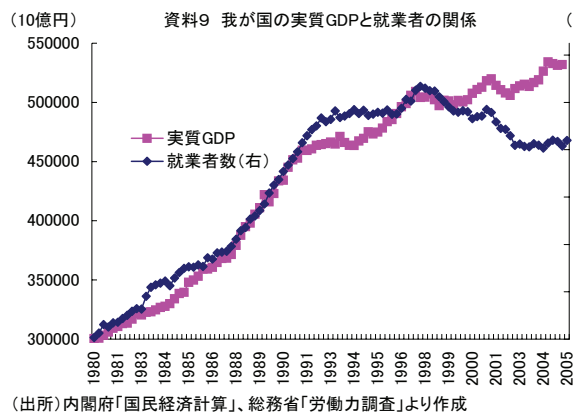
また、モノやサービスの時価を集計した名目GDPに価格調整や品質調整を施したものが実質GDPであるが、こうした調整も景気実感との乖離をもたらしている。品質調整とは、例えばパソコンの単価が20万円で変わっていない場合でも、機能が2倍になっていれば価格は半値になったとみなす統計処理である。従って、機能が2倍になったパソコンの値段が変わらなくても、実質GDPでは2倍の付加価値額として計上される。

しかし、現実には向上したパソコンの機能を全て使いこなしている利用者はどれだけいるだろうか。利用者が活用していない品質調整の部分は、需要側から見れば架空の付加価値にすぎない。従って、品質調整も含んだ実質GDPは現実より過大推計され、景気実感と合わない一因になっている。内閣府は、昨年12月から、実質値の算定方法をより足元の実態を反映した連鎖方式に変更したが、利用者から見た品質調整の過大推計の問題は残されたままだ。

さらに、近年の経済成長をけん引しているITは雇用と代替関係にあるため、GDPが成長しても雇用の回復が弱く、景気実感との乖離を生んでいる（資料9、10）。IT化は世界各国で起きているが、IT等による品質調整や雇用代替と最も関係の深い設備投資が実質GDPに占める割合は、米国GDPの12%程度に対し日本は16%を越す。つまり、ITの割合が高い経済構造も、GDPと景気実感との乖離を生んでいるのである。

以上の理由から、GDP統計に対する世間の期待と現実の間には大きなギャップがある。実際、名

目GDPは97年以降右肩下がりの傾向にあるが、非市場取引部分や価格・品質調整部分を簡便的に除去した名目市場GDPをみると、名目GDPよりも右肩下がりの傾向が強い(資料8)。つまり、人々の平均的な景気実感の水準は名目GDPの減少傾向すらも下回っている可能性がある。



○「コアGDP」作成の検討を

こうしたギャップを解消するには、統計を利用する側と作成する側の双方が理解を深める必要がある。具体的には、GDP統計を景気判断のより所とする政策当局や企業経営者の意識を変える必要がある。GDP統計は非市場取引も含めた一国の経済活動水準を包括的に捉えるための国際基準統計であり、我が国の景気を判断するには問題ありと割り切るべきだ。こうした事情を理解している市場参加者の間では、日銀短観や鉱工業生産などの指標を景気判断のより所として重視する向きもある。

ただ、GDP統計は国際的に見て最も標準的な統計であるため、作成側としてもこうしたギャップを解消する努力が必要だろう。例えば、GDP統計のうちの市場取引部分と非市場取引部分を区分し、市場取引部分を核にして、世間の景気実感に近い「コアGDP」を作成・公表するといった工夫を検討すべきである。

<参考文献>

経済企画庁編(2000)「平成12年版経済白書」大蔵省印刷局

中村 洋一(1999)「SNA入門」日本経済新聞社

永濱 利廣(2000)「設備投資を過小評価するGDP統計のカラクリ」ニュースN○34、第一生命経済研究所、2000年12月

永濱 利廣(2001)「信頼性に欠ける日本のGDP速報値」ニュースN○12、第一生命経済研究所、2001年6月

永濱 利廣(2002)「求められるGDP統計の構造改革」ニュースN○37、第一生命経済研究所、2002年1月

永濱 利廣(2002)「新推計方法でGDP速報はどう変わるか」研究報告N○96、日本経済研究センター、2002年10月

永濱 利廣(2004)「大幅改定が相次ぐGDP統計の問題点」ニュースN○51、第一生命経済研究所、2004年1月

西村 清彦(2003)「四半期GDP統計の「政治経済学」」東京大学出版会「景気循環と景気予測」、2003年7月